

4 緊急度判定の実施・検証

4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

(1) 検討の背景・目的

① 平成30年度までの検討

- ・平成17年度に緊急度に応じた救急対応を選択する緊急度判定体系の検討を開始
- ・平成21年度まで、119番通報時及び救急現場における緊急度・重症度の判定・選別について検討
- ・平成22年度は、家庭での自己判断ツールとして救急車利用マニュアルを作成し、住民に対しても緊急度判定体系の概念の普及を推進
- ・平成25年度以降、緊急度判定プロトコルを策定し、緊急度判定体系の普及啓発に関するコンテンツや、住民が緊急度判定を行えるような支援ツールを作成
- ・平成29年度に全消防本部に対し緊急度判定の実施状況の実態を調査し、課題を整理
- ・平成30年度は、前年度の検討結果を踏まえ、対応マニュアルの策定及び教育体制のあり方について検討し、令和元年度のモデル地域における実施・検証に向けた準備

平成22年度



救急車利用
マニュアル

平成25年度



緊急度判定
プロトコルVer.1

平成28年度



緊急度判定
支援ツール

平成28年度



コンテンツ

4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

② 平成29年度からの3年間のスケジュール

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部に対する実態調査	実態調査・課題抽出	課題解決策の検討	モデル地域 において 実施・検証
実運用可能な緊急度判定支援ツールの開発 ※消防防災科学技術研究にて実施	119番通報時・救急現場における 緊急度判定支援ツールの開発及び実施・検証準備		
対応マニュアル (接遇・説明、不搬送時のアフターケア、記録の残し方 等)の策定	実態調査	対応マニュアル 策定	
消防職員への教育	実態調査	教育体制の構築	
救急車以外の医療機関への受診手段のあり方 ※消防防災科学技術研究にて実施	緊急度に応じた搬送先 選定と搬送手段のあり方 の検討	ガイドライン策定	

4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

③ 平成30年度の検討結果

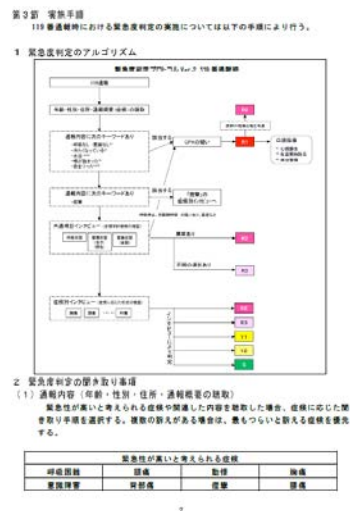
令和元年度のモデル地域における119番通報時と救急現場における緊急度判定の実施・検証も視野に入れた、対応マニュアル、教育体制等について検討を行った。

対応マニュアルについては119番通報時と救急現場それぞれのフェーズにおいて、緊急度判定の意義や、以前から消防庁で示してきた緊急度判定プロトコル等を整理して、消防本部で導入及び運用する上での手引き(案)を作成した。

令和元年度モデル地域において、緊急度判定の実施・検証を行う上で、必要と考えられる記録内容や緊急度判定の有用性と精度の評価方法についても検討を行った。

119番通報時の
緊急度判定の導入及び運用
手引き
(案)

平成 年 月
消防庁



救急現場の
緊急度判定の導入及び運用
手引き
(案)

平成 年 月
消防庁

第1章 緊急度判定を行う意義

救急現場で緊急度判定を行うことで、優先度の高い患者や症状などの時間を厳密に判定することができる。緊急度判定が最も有効なことができる。

第2章 緊急度に関する定義

1 見当分とは

一般的には、時間的経過に伴う患者の状態の変化を示す指標のことである。緊急度は重症化に陥るリスクは重症化を防ぐための適切な治療を受けること、時間の経過による状態の悪化を回避するために必要な治療であるのに対し、緊急度は時間的経過を必要とするものである。

2 緊急度の種類

緊急度は、緊急（赤）、準緊急（黄）、軽緊急（緑）、非緊急（白）の4段階に分類されている。

緊急度	定義
緊急(赤)	既に生命学的に生命を危険に瀕している状態 重症化あるいは死亡する可能性のある状態
準緊急(黄)	治療開始が必要だが、重症化しない限り安全な状態
軽緊急(緑)	上記に分類されないが、治療が必要ない状態
非緊急(白)	上記に分類せず、治療を必要としない状態

3 緊急度判定とは

緊急度判定の緊急度は、救急現場において、迅速かつ正確なく確信のある緊急度を判定し、最良な治療の提供を可能にするためのものである。様々な要因を有する患者の緊急度の判定に対して相対し、適切な緊急度判定・解決方式にならなければならないことを要する。

<参考文献>

- 緊急度判定プロトコル Ver.1 救急現場
- (適用年 平成 29 年 4 月改訂)

(URL: <https://www.jamda.or.jp/jamda/files/01急救手帳.pdf>)

1

4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

(2) 実施・検証について

① 実施・検証の目的

- ・119番通報時と救急現場での緊急度判定を実施することで、緊急性の高い傷病者に対して、消防・救急・医療資源が適切に活用されているか検証する。
- ・実施・検証を通じて緊急度判定の導入及び運用手引き(案)をより実践的かつ有用な内容としていく。
- ・緊急度判定の有用性及び精度についての評価を行う。

② 検証地域

地域	消防本部	救急件数 (平成30年中)	協力医療機関	#7119 導入	PA連携 実施	救命C	DH・ DC
浜松市 (静岡県)	浜松市消防局	38,565件 1か月3,000件程	聖隷三方原病院 聖隷浜松病院 浜松医科大学病院 浜松医療センター	×	○	○	○

地域	消防本部	救急件数 (平成30年中)	協力医療機関	#7119 導入	PA連携 実施	救命C	DH・ DC
倉敷市 (岡山県)	倉敷市消防局	24,087件 1か月2,000件程	川崎医科大学病院 倉敷中央病院	×	○	○	○

4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

③ モデル地域における運用

モデル地域の消防本部において、昨年度作成した「緊急度判定の導入及び運用の手引き(案)」を活用し、119番通報時、救急現場での緊急度判定を導入、運用するとともに、その評価目的で協力医療機関における初診時の緊急度判定を実施する。

検証期間は9月1日(日)～9月30日(月)を予定。

<119番通報時における緊急度判定>

- ・指令室に緊急度判定可能なアプリを導入したタブレット端末を配置し、これを用いて119番通報受信時に緊急度判定を行う。
- ・緊急度判定の際に聴取した項目や判定結果などについて記録する。

<救急現場における緊急度判定>

- ・救急隊に緊急度判定可能なアプリを導入したスマートフォンを配置し、これを用いて救急現場で緊急度判定を行う。
- ・聴取した項目や判定について記録する。

<医療機関における緊急度判定>

- ・初診時緊急度判定を行い、結果を搬送した救急隊の救急活動記録票に記載する。

※検証期間中、前年同月と比較し救急現場活動平均所要時間が著しい延伸を認めた、又は大規模災害が発生した場合等は、モデル地域消防本部及び消防庁で、検証中止について協議するものとする。

4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

④ 緊急度判定の検証方法

<119番通報時>

○有用性の評価

- ・PA連携を含めた現場到着時間や傷病者接触までの時間の短縮効果
- ・ドクターヘリ、ドクターカーの要請基準による医療介入までの時間(覚知からドクターカー・ドクターヘリの要請、現場到着までの時間)の短縮効果

○精度の評価

- ・119番通報時の緊急度判定結果と、救急現場での緊急度判定結果、医療機関の緊急度判定結果等を比較

<救急現場>

○有用性の評価

- ・緊急度判定導入前後における、現場到着から病院到着までの所要時間の短縮効果
- ・高緊急の傷病者における現場到着から病院到着までの所要時間と低緊急の傷病者の現場到着から病院到着までの所要時間を比較

○精度の評価

- ・救急現場での緊急度判定結果と搬送先医療機関での転帰(帰宅、一般病棟、ICU)を比較
- ・救急現場での緊急度判定結果と搬送先医療機関での緊急度判定結果等を比較

4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

(3) 緊急度判定の教育

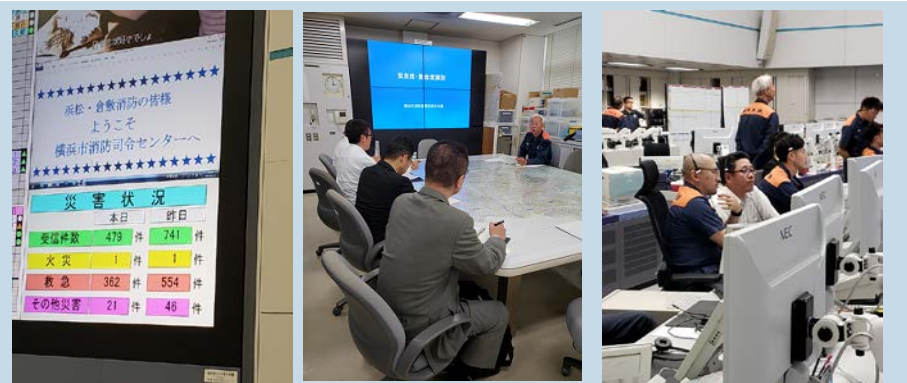
実施・検証における教育

浜松市消防局・倉敷市消防局の2地域で6～7月の検証開始前に緊急度に関する教育を実施

119番通報時における緊急度判定教育

●緊急度判定実施地域における運用視察

【6月14日横浜市消防局警防部司令課】



●横浜市消防局職員による研修会

【6月19日浜松市消防局】

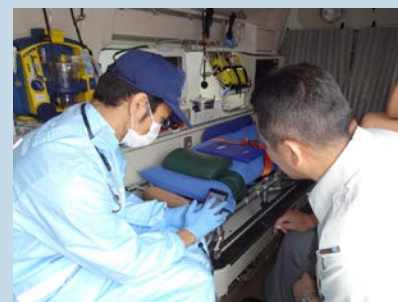
【6月21日倉敷市消防局】



救急現場における緊急度判定教育

●緊急度判定実施地域における運用視察

【6月18日堺市消防局・19日倉敷市消防局】



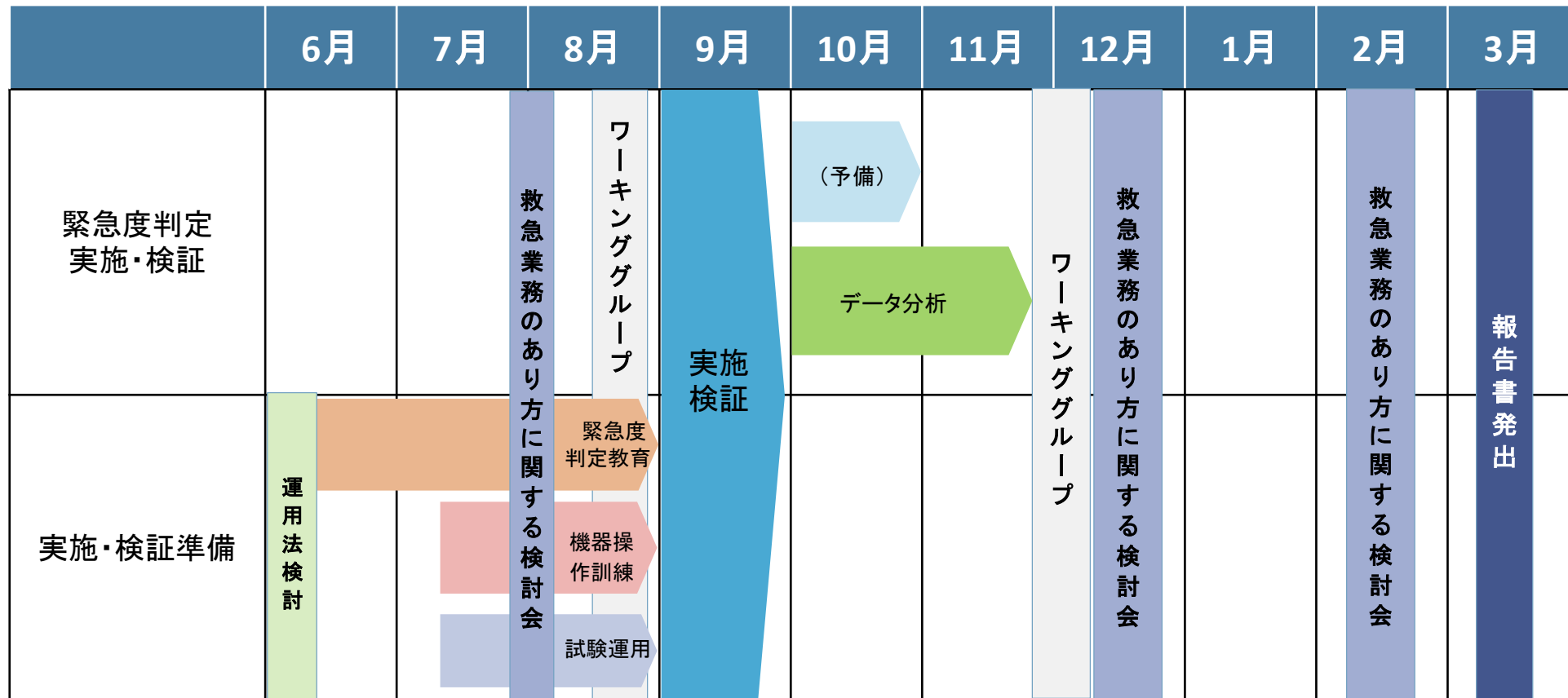
【視察後の浜松市消防局における訓練】



4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

(4) スケジュール

実施・検証スケジュール



4 緊急度判定の実施・検証(WG設置)

(5) ワーキンググループについて

ワーキンググループの設置

緊急度判定の専門家である医師等、緊急度判定の実施・検証に参加するモデル地域の消防本部職員からなるワーキンググループを設置して検討する。

池 上 徹 則 委員	(倉敷中央病院 救命救急センター 救急科 主任部長)
内 田 守 彦 委員	(浜松市消防局参事兼情報指令課長)
荻 野 隆 光 委員	(川崎医科大学 救急医学 教授)
梶 原 寛 之 委員	(倉敷市消防局警防課課長主幹)
杉 田 学 委員	(順天堂大学 医学部 教授)
内 藤 康 弘 委員	(浜松市消防局警防課救急管理担当課長)
早 川 達 也 委員	(聖隷三方原病院 救命救急センター 救命救急センター長)
廣 畑 賢 治 委員	(倉敷市消防局警防課課長主幹)
森 村 尚 登 委員	(東京大学大学院医学系研究科 救急科学 教授)
横 田 順一朗委員	(独立行政法人 堺市立病院機構 副理事長)
吉 野 篤 人 委員	(浜松医科大学 救急災害医学講座 教授)

(オブザーバー)

厚生労働省医政局地域医療計画課

※五十音順